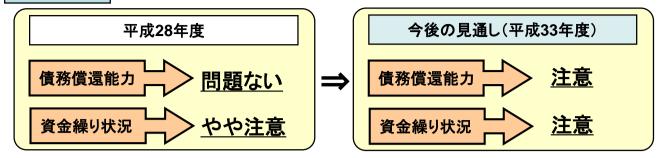
財務状況把握の結果概要 別添資料

1.	犬山市の財務状況把握の結果概要	1
2.	犬山市収支推移(平成 19 年度~平成 28 年度)	2
3.	収支計画検証・診断シート	3
4.	なんでもランキング要約版(平成 28 年度)	4
5.	財務指標等の補足説明	11

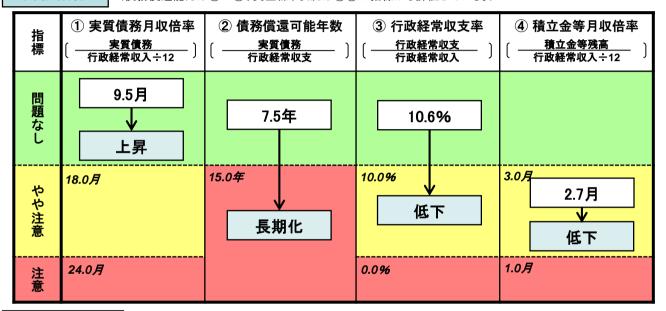
犬山市の財務状況把握の結果概要

総合評価



財務指標

(債務償還能力は①~③、資金繰り状況は③④の指標から評価している。)



留意点

貴市は、歴史・文化施設を豊富に有していることに加え、風光明媚な自然環境を活かし、県内有数の観光都市としての地位を確立している。また、高度経済成長期以降は、製造業を中心に企業誘致に注力するとともに、大規模な住宅団地の開発などを推進してきた結果、名古屋市のベッドタウンとして発展してきた。

しかしながら、貴市はすでに人口減少局面に入っており、収入面では、生産年齢人口の減少に伴い、これまで地方税収に貢献してきた個人住民税の伸びが鈍化するほか、税率の改正等の影響により法人住民税の減少が見込まれている。こうしたことから、今後健全な財務状況を持続可能とするために、以下の点に留意のうえ、適正な財政運営に努められたい。

(1) 観光施策による地域経済の活性化に向けて

貴市の観光の核となる犬山城の城下町地区のまちづくりが進み、観光客数は増加を続けている。一方で、「いいね!いぬやま総合戦略」によると、観光施策の地域経済への波及が今後の課題と考えられる。

こうしたなか、貴市は同戦略の重点事業として、「観光戦略会議の実施」、「ガバメントクラウドファンディングの導入」など、観光を軸とした 地域資源活用の取組みに着手している。今後もこれらの重点事業等に積極的に取り組むことで、地域経済の活性化により税収増加を図り、 自主財源の確保・拡充に努められたい。

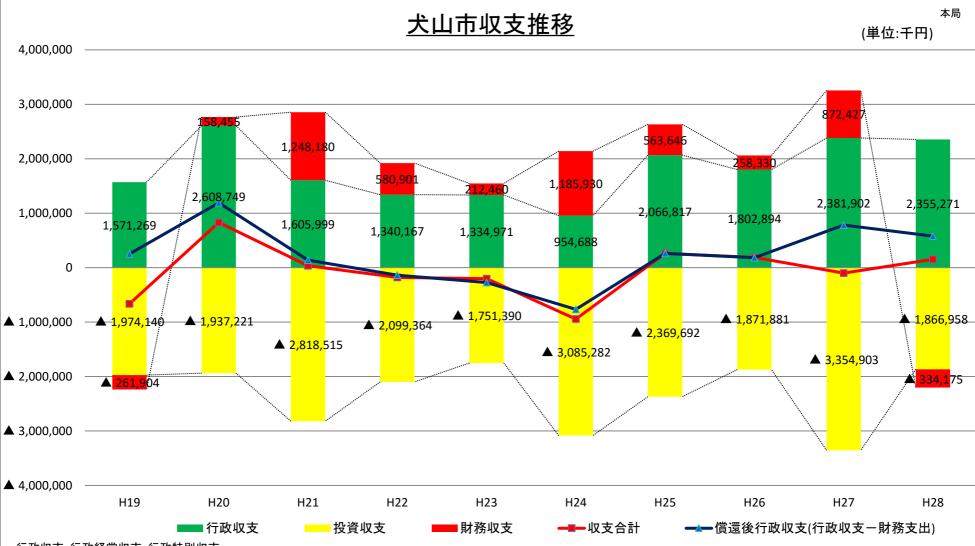
(2) 公共施設のファシリティマネジメントの推進

貴市の公共施設の多くは、今後、大規模な改修・更新が必要となることが見込まれており、これらの財源確保が課題となる。また、公共施設のあり方については、整備当初の目的と市民のニーズとの間でギャップが生まれており、新たな需要に対応することが求められている。こうしたことから、貴市においては、「犬山市公共施設等総合管理計画」に基づき、統廃合による集約化や目的変更による多機能化などにより適切な施設保有量を確保しつつ、民間活力の導入により費用の削減、行政サービスの向上を図るなどファシリティマネジメントを推進することにより、引き続き、公共施設の適正管理に努められたい。

財務指標の経年推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	^(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	21.2年	8.5年	10.0年	7.8年	7.5年	9.2年	7.4年	5.7年
実質債務月収倍率	10.7月	10.0月	9.7月	10.1月	9.5月	9.5月	8.2月	5.8月
積立金等月収倍率	2.3月	2.4月	2.5月	2.5月	2.7月	5.1月	7.5月	4.9月
行政経常収支率	4.2%	9.7%	8.0%	10.7%	10.6%	11.1%	12.7%	12.5%

※平均値は、いずれも28年度



- •行政収支=行政経常収支+行政特別収支
- 行政経常収支:債務償還能力の観点では、収支プラスは償還原資があることを、収支マイナスは償還原資がないことをそれぞれ表している。
- ・投資収支:投資収支プラスは固定資産の減少を、投資収支マイナスは固定資産の増加を、それぞれ表している。
- ・財務収支:財務収支プラスは地方債現在高の増加を、財務収支マイナスは減少を、それぞれ表している。
- ・償還後行政収支:償還後行政収支が赤字である場合は、借金で借金を返済している、あるいは基金取崩や財産売払いなどで借金を返済している状況を示している。

地方公共団体の財務状況把握 収支計画検証・診断シート

団体名 計画策定年度	犬山市 平成29年度	計画名 計画期間	財政シミュ 平成30年度~	平成33年度	
		H28	H28→H33 増減	(単位:千円) H33 計画最終年度	備考欄
財	債務系統	0		0	
務	積立系統	0		×	
況	収支系統	0		×	
主	債務償還可能年数	7.5年	61.3年	68.8年	
要	実質債務月収倍率	9.5月	1.2月	10.7月	
指	積立金等月収倍率	2.7月	▲ 1.3月	1.4月	
標 標	行政経常収支率	10.6%	▲ 9.3%	1.3%	
行	行政経常収入	20,036,826	▲ 432,980	19,603,846	
政	行政経常支出	17,902,701	1,445,183	19,347,884	
活	行政経常収支	2,134,125	▲ 1,878,163	255,962	
	積立金等残高	4,539,062	▲ 2,236,320	2,302,742	
	地方債現在高	20,229,021	▲ 628,942	19,600,079	
	有利子負債相当額	323,224	2 ,990	320,234	
	積立金等残高	4,539,062	▲ 2,236,320	2,302,742	
	実質債務	16,013,183	1,604,388	17,617,571	
	地方税	11,717,965	▲ 346,830	11,371,135	
行	地方譲与税·交付金 地方交付税	1,820,134 1,200,126	435,143 ▲ 191,332	2,255,277 1,008,794	
政経	国(県)支出金等	3,795,490	▲ 453,228	3,342,262	
常常	分担金・負担金及び寄附金	70,934	▲ 2,952	67,982	
収	使用料•手数料	776,017	2,500	778,517	
入	事業等収入	656,160	123,719	779,879	
	合計	20,036,826	▲ 432,980	19,603,846	
	人件費	3,942,353	239,143	4,181,496	
行	物件費 維持補修費	4,793,205 63,669	343,130 48,331	5,136,335 112,000	
政経	扶助費	4,732,171	548,662	5,280,833	
常	補助費等	1,020,255	▲ 18,405	1,001,850	
支	繰出金(建設費以外)	3,192,621	359,118	3,551,739	
出	支払利息	158,427	▲ 74,796	83,631	
	合計	17,902,701	1,445,183	19,347,884	
c+	歳計現金	1,286,891	▲ 1,286,891		
積	財政調整基金	1,572,570	▲ 1,331,209	241,361	
金	減債基金 その他特定目的基金	764	1	765	
等	合計	1,678,837 4,539,062	381,779 ▲ 2,236,320	2,060,616 2,302,742	
負	翌年度繰上充用金 債務負担行為の支出予定額	323,224	314,950 ▲ 317,940	314,950 5,284	
債	公営企業会計等の資金不足額	020,224	311,940	0,204	
相当	土地開発公社の負担見込額				
額	第三セクター等の負担見込額				
,,,	合計	323,224	▲ 2,990	320,234	

犬山市

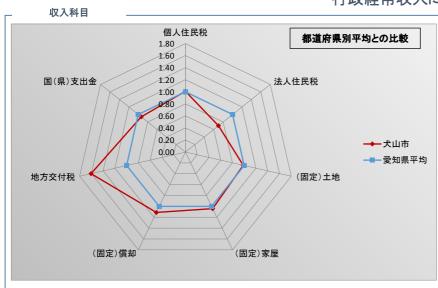
愛知県

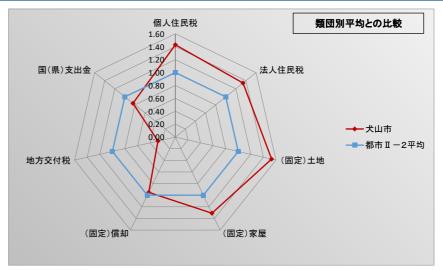
類似団体区分:都市Ⅱ-2

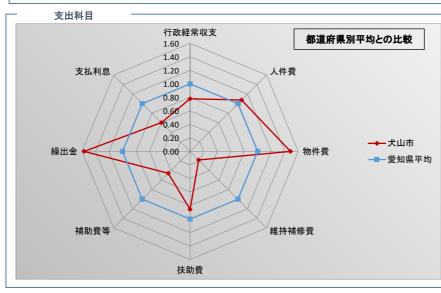
作成日

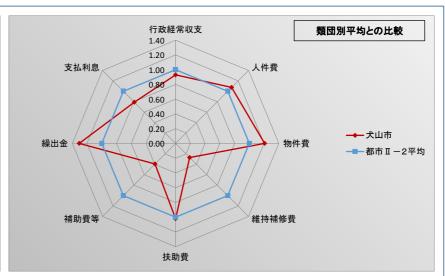
2018年5月1日

行政経常収入に対する各科目の状況









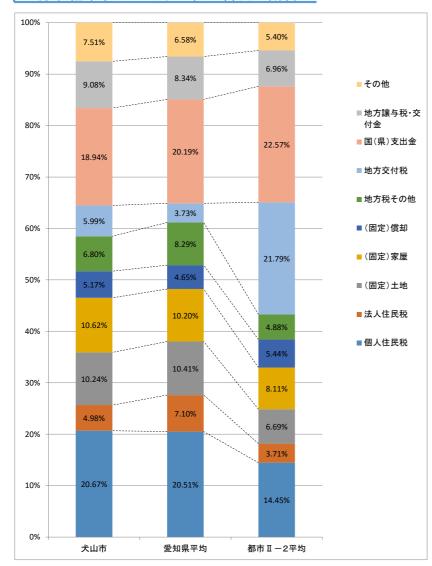
※上記グラフは、行政経常収入に対する各科目の割合について、都道府県・類似団体平均・財務局内平均・全国平均を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

※この資料は、平成28年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

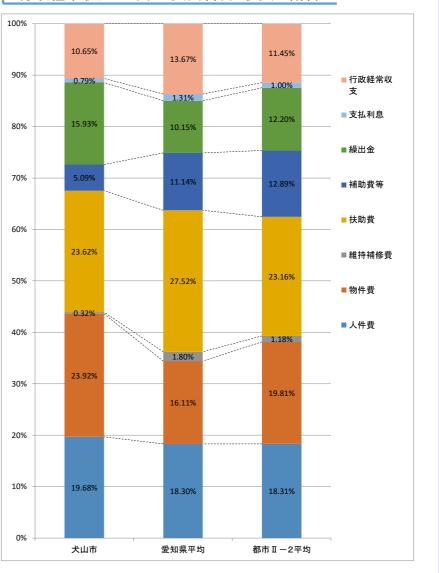
※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値は、貴団体も含めて算出しています(都道府県54団体、類団93団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

フロー分析

行政経常収入に対する収入科目の割合



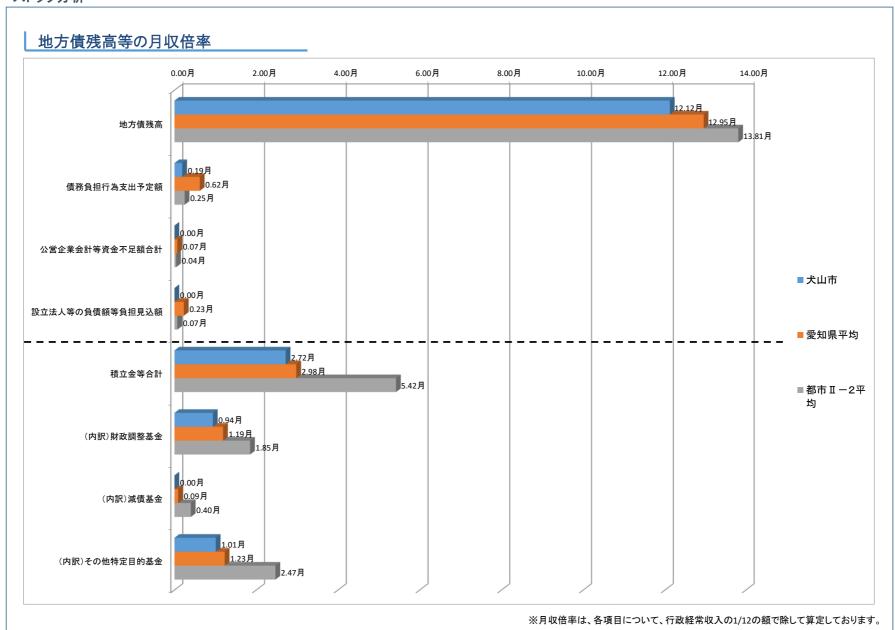
行政経常収入に対する支出科目・収支の割合



※この資料は、平成28年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値データは、貴団体も含めて算出しています(都道府県54団体、類団93団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

ストック分析



- ※この資料は、平成28年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。
- ※都道府県・類似団体区分・財務局・全国の平均値データは、貴団体も含めて算出しています(都道府県54団体、類団93団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

犬山市

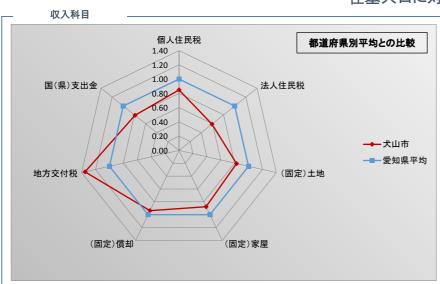
愛知県

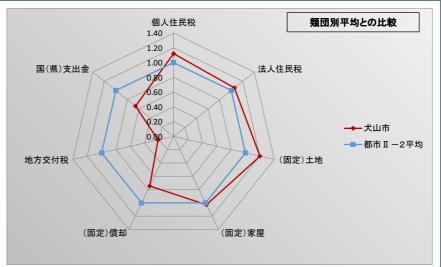
類似団体区分:都市Ⅱ-2

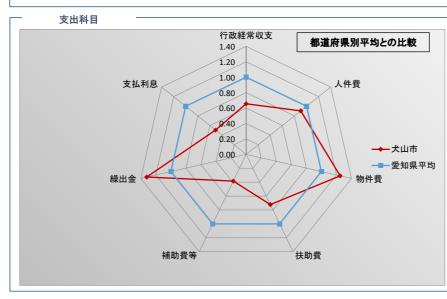
作成日

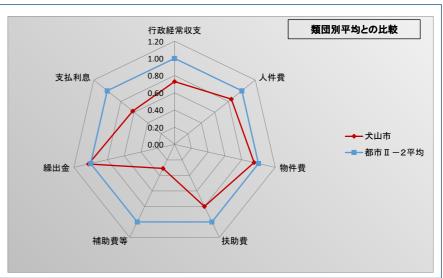
2018年5月1日

住基人口に対する各科目の状況







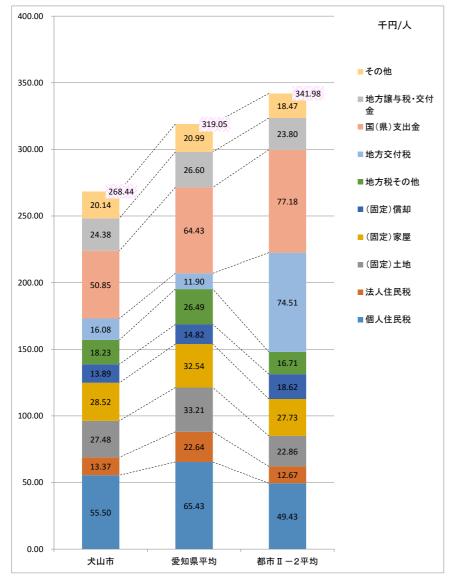


※上記グラフは、住民基本台帳人口に対する各科目の金額について、都道府県・類似団体平均財務局内平均・全国平均・を1とした場合の貴団体の大きさを視覚的に示しています。

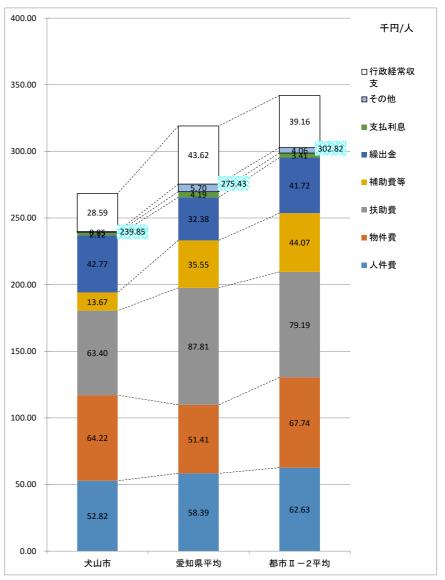
※この資料は、平成28年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

※都道府県·類似団体区分·財務局·全国の平均値は、貴団体も含めて算出しています(都道府県54団体、類団93団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

人口一人当たり収入科目



人口一人当たり支出科目・収支



※この資料は、平成28年度の各地方公共団体決算統計から作成した、行政キャッシュ・フローの数値(補正前)を基に作成しています。

※都道府県・類似団体区分・財務局内・全国のデータは、貴団体も含めて平均値を算出しています(都道府県54団体、類団93団体、財務局内160団体、全国1741団体)。

平成28年度 『なんでもランキング要約版』 ※「都選育県別」では上位20%以内、下位20%以内、「類団別」では上位20%以内、下位20%以内、「財務局別」では上位20%以内、下位20%以内に該当すると各項目が着色。(優位:青色 劣位:赤色) ※『全国』は上位100位以内、下位100位以内に該当すると各項目が着色。(優位:青色 劣位:赤色)

	全国』は上位		P to the of	rie na l		45 km 18	Λ = 4 E2 H=							
	(経常収入比 地方税合計	個人住民税	『都道府 法人住民税	(固定) 土	(固定)家	愛知県 : (固定) 償	全54団体 地方交付税	国(県)支出	自主財源					
収入				地	屋	ZII		金	(行政経常 収入に占め					
順位	35 人件費	29 職員給	16 物件費	35 扶助費合計	(扶) 社会	(扶) 児童	(扶) 生活	19 補助費等合	34 繰出金(建設	下水/繰出金	病院/補助費		国保/繰出金	支払利息
支出					福祉	福祉	保護	計 -	費以外)合計		等	等		36
順位	33 地方債残高	37 債務負担行 為	47 資金不足額	30 負担見込額	31 負担行為+負 担見込額	24 積立金合計	33 (積立)財調	1 (積立)減 債	52 (積立) そ の他特目	49	1	12	15	36
ストック														
	順位 41 36 1 1 30 44 50 32 33 ○『対行政経常収入比』 ・ 『類団別』 都市Ⅱ-2:全93団体													
	(経常収入比 地方税合計	個人住民税	『類団別 法人住民税	(固定) 土	(固定)家	都市Ⅱ-2 (固定) 償	: 全93団 地方交付税	国(県)支出	自主財源	1				
収入				地	屋	却		金	(行政経常 収入に占め					
順位	17 人件費	職員給	物件費	16 扶助費合計	(扶) 社会	(扶) 児童	(扶) 生活	65 補助費等合		下水/繰出金 +補助費等			国保/繰出金	支払利息
支出					福祉	福祉	保護	aT	費以外)合計		等	等		
順位	63 地方債残高	68 債務負担行	88 資金不足額	44 負担見込額	31 負担行為+負 担見込額	59 積立金合計	(積立) 財	(積立)減	82 (積立) そ の他特目	73	1	25	37	30
ストック		## GO					(A)PI	70						
順位	33	60	1	1	56	78	78	79	66	ı				
	な経常収入比 地方税合計	[個人住民税	『財務局 法人住民税	(固定) 土	(固定)家	東海 : 全	160団体 地方交付税	国(県)支出	自主財源					
収入				地	屋	却		金	(行政経常 収入に占め					
順位	51 人件費	39 職員給	27 物件費	45 扶助費合計	(扶) 社会	71 (扶) 児童	115 (扶) 生活	55 補助費等合	46 繰出金(建設	下水/繰出金	病院/補助費	一組/補助費	国保/繰出金	支払利息
支出					福祉	福祉	保護	aT .	費以外)合計	+補助費等	等	等		
順位	93 地方債残高	100 債務負担行	140 資金不足額	113 負担見込額	86 負担行為+負	111 積立金合計	115 (積立) 財	(積立)減	132 (積立) そ	118	1	36	58	61
ストック		為			担見込額		調	債	の他特目					
順位	79	107	1	1	99	144	147	123	115					
○『対行政	経常収入比地方税合計	[] • 個人住民税	『全国』 法人住民税	(固定) 土	(固定)家	全国 : 全	1741団体 地方交付税	国(県)支出	自主財源	Ī				
収入				地	屋	却		金	(行政経常 収入に占め					
順位	136 人件費	170 職員給	135 物件費	125 扶助費合計	119 (扶) 社会	320 (扶) 児童	1580 (扶) 生活	868 補助費等合	105 繰出金(建設	下水/繰出金	病院/補助費	一組/補助費	国保/繰出金	支払利息
支出					福祉	福祉	保護	計	費以外)合計	+補助費等	等	等		
順位	1040 地方債残高	1276 債務負担行	1544 資金不足額	1189 負担見込額	906 負担行為+負	1324 積立金合計	1128 (積立) 財	36 (積立)減	1498 (積立) そ	1409	1	261	694	382
ストック	27 30,341.4	為	7.22 1 7.287	× 7-30-2 12	担見込額	X-32 E F1	調	債	の他特目					
順位	508	·												
	000	1255	1	1	1170	1500	1479	1516	1351					
〇『対人口	1比』 ・	『都道	1 前所県別』	1 (国家) 土		愛知県 ::	全54団体							
○『対人口 収入			1 所県別』 法人住民税	1 (固定) 土 地	1170 (固定) 家 屋			1516	自主財源 (行政経常					
	1比』 · 地方税合計 34	『都道 個人住民税 39	法人住民税 19	地 36	(固定) 家 屋 26	愛知県 : (固定) 償却	全54団体 地方交付税 24	国(県)支出金	自主財源 (行政経常 収入に占め 32	T-2-76E.III A		00 /4 5 UL 20.		1++1 31 h
収入	比』 • 地方税合計	『都道 個人住民税	法人住民税	地	(固定) 家 屋	愛知県 : (固定) 償 却	全54団体 地方交付税	国(県)支出金	自主財源 (行政経常 収入に占め	下水/繰出金 +補助費等	病院/補助費 等	一組/補助費 等	国保/繰出金	支払利息
収入順位	地方税合計 地方税合計 34 人件費 25	『都道 個人住民税 39 職員給 26	法人住民税 19 物件費 33	地 36 扶助費合計 22	(固定)家 屋 26 (扶)社会 福祉	愛知県 : (固定) 償却 29 (扶) 児童 福祉	全54団体 地方交付税 24 (扶)生活 保護	国(県)支出 金 37 補助費等合 計	自主財源 (行政経常 収入に占め 32 繰出金(建設 費以外)合計	下水/繰出金 +補助費等 44	病院/補助費 等 1	一組/補助費 等	国保/繰出金	支払利息 35
収入 順位 支出	比』 • 地方税合計 34 人件費	『都道 個人住民税 39 職員給	法人住民税 19 物件費	地 36 扶助費合計	(固定)家 屋 26 (扶)社会 福祉	愛知県 : (固定) 償 却 29 (扶) 児童 福祉	全54団体 地方交付税 24 (扶)生活 保護	国(県)支出金	自主財源 (行政経常 収入に占め 32 繰出金(建設 費以外)合計	+補助費等	病院/補助費 等 1	等		
収入 順位 支出	地方税合計 地方税合計 34 人件費 25	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行	法人住民税 19 物件費 33	地 36 扶助費合計 22	(固定)家 屋 26 (扶)社会 福祉 17 負担行為+負	愛知県 : (固定) 償却 29 (扶) 児童 福祉	全54団体 地方交付税 24 (扶) 生活 (株) 生活 (積立) 財	国(県)支出 金 37 補助費等合 計 1 (積立) 減	自主財源 (行政経常 収入に占め 32 繰出金(建設 費以外)合計 44 (積立)そ	+補助費等	病院/補助費等	等		
収入 順位 支出 順位 ストック	比』 ・ 地方税合計 34 人件費 25 地方債残高 41	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行 為 35	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1	地 36 扶助費合計 22 負担見込額	(固定) 家 <u>26</u> (扶) 社会 福祉 17 負担行為+負 担見込額	愛知県: (固定) 價却 29 (挟) 児童 福祉 21 積立金合計 43	全54団体 地方交付税 24 (扶) 生活 (模) 生活 (模立) 財 50 : 全93団	国(県)支出 金 37 補助費等合計 (積立) 減 債 37	自主財源 (行政経常 収入に占め 332 練出金(建設 費以外)合計 44 (積立) そ の他特目	+補助費等	病院/補助費等 1	等		
収入 順位 支出 順位 ストック 順位	比』 地方税合計 34 人件費 25 地方債残高	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行 為 35	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額	地 36 扶助費合計 22	(固定) 家 屋 26 (扶) 社会 福祉 17 負担行為+負 担見込額	愛知県: (固定) 價 却 29 (扶) 児童 福祉 21 積立金合計	全54団体 地方交付税 24 (扶) 生活 (模立) 財 調	国(県)支出 金 37 補助費等合計 (積立)減 債 37	自主財源 (行政経常 収入に占め 32 繰出金(建設 費以外)合計 (積立)そ の他特目 34	+補助費等	病院/補助費 等 1	等		
収入 順位 支出 順位 ストック 順位	地 カ カ カ カ カ 大 中 カ 大 中 大 中 大 大 中 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行 35 『類団 個人住民稅	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 3別』 法人住民税 28	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 1 (固定) 土地	(固定) 家 26 (扶) 社会 福祉 17 負担行為+負 担見込額 29 (固定) 家	愛知県: (固定) 價 知 29 (抹) 児童 福祉 21 模立全合計 43 都市 II — 2 (固定) 價	全54団体 地方交付税 24 (扶) 生活 保護 29 (積立) 財 調 50 : 全93団地 カラ交付税	国(県) 支出 37 補助費等合計 1 (積立) 減 債 37 本 国(県) 支出 87	自主財際 (行政経常 収入に占め 32 維出金(建設 費以外)合計 (権立)そ の他等目 34 自主財際 (行政経常 収入に占め 24	+補助費等	等 1	等 11	9	35
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 〇『対人口 収入	上』 ・ 地方税合計	『都道 個人住民稅 39 職員結 (債務負担行 為 35 『類付 個人住民稅	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 1別』 法人住民税	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 1 (固定) 土地	(固定) 家	愛知県 : (固定) 償却 29 (扶) 児童 21 積立金合計 43 都市Ⅱ - 2 (固定) 償却	全54団体 地方交付税 24 (表) 生活 保護 29 (積立) 財 50 ; 全93団 地方交付税	国(県)支出 金 37 補助費等合計 (積立)減 債 37	自主財際 (行政経常 収入に占め 32 維出金(建設 費以外)合計 (権立)そ の他等目 34 自主財際 (行政経常 収入に占め 24	+補助費等 44 下水/繰出金	等 1	等 11		35
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 〇『対人口 収入	1比』 - 34 人件費 - 25 地方儀残高 - 41 - 41 - 比』 - 地方稅合計 - 26 人件費	『都道 個人住民稅 39 職員結 (被務負担行 35 『類付 個人住民稅 15 職員給	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 3別 法人住民税 28 物件費	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 (固定) 土 地 20 扶助費合計 11	(固定) 家 26 (決) 社会 福祉 27 負担行為+負担見込額 29 (固定) 家 (固定) 家	受知県: (固定) 債 29 (挟) 児童 21 積立金合計 43 都市 II — 2 (固定) 債 43 都市 II — 2 (超定) 頃	全54団体 地方交付税 24 (表) 生活 保護 29 (積立) 財 50 : 全93団 地方交付税 (表) 生活 保護	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (積立) 減 (本 国(県) 支出 金 87 補助費等合計	自主財源 (行政経常 収入に占め 32 維出金(建設 費以外合計 (積立)そ の他等目 34 自主財源 (行政経常 収入に占め 24 維出金(基設 費以外)合計 24 維出金(基設 費以外)合計	+補助費等 44 下水/繰出金	病院/補助費	等 11 一組/補助費	9	35
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 〇『対人に 収入 順位 支出	地 カ カ カ カ カ 大 中 カ 大 中 大 中 大 大 中 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行 35 『類行 個人住民稅	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 1別 法人住民税 28 物件費	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 1 (固定) 土 地 20 扶助費合計	(固定) 家 是 25 (挟) 社会 簡社 17 負担行為+負 担見込額 29 (個定) 家 医 32 (挟) 社会	受知県: (固定) 價 (技) 児童 (議) 児童 (福社 (温定) 價 43 都市II - 2 (固定) 價 (技) 児童 (類) (現) (現) (現) (現) (現) (現) (現) (現) (現) (現	全54団体 地方交付税 24 (挨) 生活 保護 29 (積立) 財 助 50 : 全93団 地方交付税 (株) 生活 保護	国(県) 支出 37 補助費等合計 1 (積立) 減 債 37 本 国(県) 支出 87	自主財際 (行政経常 な 収入に占め 32 織出金(建設 費以外)合計 44 (積立)そ の他等目 34 自主財際 (代政経常 収入に占め 21 総出金(建設 費以外)合計	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等	病院/補助費	等 11 一組/補助費 等	9 写	35 35 支払利息
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 〇『対人口 収入 順位 支出	1比』 - 34 人件費 - 25 地方儀残高 - 41 - 41 - 比』 - 地方稅合計 - 26 人件費	『都道 個人住民稅 39 職員結 (被務負担行 35 『類付 個人住民稅 15 職員給	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 3別 法人住民税 28 物件費	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 (固定) 土 地 20 扶助費合計 11	(固定) 家 25 (扶) 社会 福祉 17 負担行為+負担見込額 29 (領定) 家 (銀 社会 福祉 29 (技) 社会 4 社会	受知県: (固定) 債 29 (挟) 児童 21 積立金合計 43 都市 II — 2 (固定) 債 43 都市 II — 2 (超定) 頃	全54団体 地方交付税 24 (表) 生活 保護 29 (積立) 財 50 : 全93団 地方交付税 (表) 生活 保護	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (積立) 減 (本 国(県) 支出 金 87 補助費等合計	自主財際 (行政経常 放入に占め 32 機出金(建設 東以外)合計 44 (積立)そ の他等目 34 自主財際係常 収入に占め 21 機出金(建設 費以外)合計 機力(建設 (積立)そ	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等	病院/補助費	等 11 一組/補助費 等	9 写	支払利息
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック の 『対人に 収入 順位 支出 の 『対人に 収入 原位 ストック の で ストック の で の で の で の で の で の で の で の で	比.	『都道 個人住民税 39 職員給 26 債務負担行 為 35 『類行 側人住民税 15 職員給	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 39 法人住民税 28 物件費 68 資金不足額	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 1 (個定) 士 地 20 扶助費合計 1 負担見込額	(固定) 家 26 (按) 社会 編祉 17 負担行為+負 担見込額 29 (固定) 家 (固定) 家 (最上 45 (技) 社会	受知県: (固定) (固定) (相知 (10	全54団体 地力交付税 (株) 生活 保護 29 (積立) 財 助 地方交付税 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (積立) 減 (依 37 本 国 (東 37 本 国 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	自主財際(行政経常 放入に占外 22 機出外合計 44 (積立) そ の他特目 34 自主財際(行政経治 放入に占人 24 機出金(建設 東以外)合計 (積立) そ の他特目 71	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等	病院/補助費	等 11 一組/補助費 等	9 写	支払利息
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 ストック 順位 支出 順位 支出 収入 東出 順位 支出 収入 東出 順位 大・ック 原位 大・ック 取し 大・ック 取し 大・ック 取し 大・ック 取し のし のし のし のし のし のし のし のし のし の	1比』 34 人件費 25 地方俄会計 41 比』 - 地方稅合計 26 人件費 21 地方俄後計 26 人件費	『都道 個人住民税 39 職員結 (債務負担行 35 第類人住民税 15 職員給 29 (債務負担行 為	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 3別』 法人住民税 28 物件費 68 資金不足額	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 (固定) 土 地 20 扶助費合計 11	(固定) 家 26 (扶) 社会 福祉 17 負担行為+負担見込額 29 (固定) 家 (協定) 家 (接) 社会 40 41 42 42 44 44 44 44 44 44 44	受知県: (固定) 債 29 (表) 児童 福祉 21 積立金合計 43 都市 II — 2 (周定) 債 類 56 (抜) 児童 福祉 28 積立金合計 83	全54団体 地方交付稅 (技) 生活 保護 29 (積立) 財 50 : 全93団 地方交付稅 (株) 生活 保護 30 (株) 生活 保護	国(県) 支出 金 37 補助費等合 計 (積立) 減 本 国(県) 支出 金 87 補助費等合 計 2 (積立) 減 (積立) 減 (積立) 減 (積立) 減	自主財経常 (行政経合め なな ない	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等	病院/補助費	等 11 一組/補助費 等	9 写	支払利息
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 〇『対人 「 収入 順位 支出 順位 マストック 収入 順位 マストック 収入 順位 マストック	1比』 34 人件費 25 地方候決高 41 1比』 26 人件費 21 地方候談高 24 比」 地方候談高	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行 35 『類付 人住民稅 15 職員給 29 債務負担行 58	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 39 法人住民税 28 物件費 68 資金不足額	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 1 (固定) 土 地 20 扶助費合計 1 負担見込額 1 1 1 負担見込額 1 1 地 地 地 56	(固定) 家 26 (法) 社会 編社 17 負担行為+負担見込額 29 (個定) 家 (提) 社会 編社 32 (技) 社会 編社 (固定) 家	受知県: (固定) 價 29 (核) 児童 縮社 21 積立金合計 43 都市 II — 2 (固定) 價 56 (核) 児童 福社 28 積立金合計	全54団体 地力交付税 (株) 生活 保護 29 (積立) 財 助 地方交付税 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (積立) 液 (積立) 液 (素型) 表出 金 87 補助費等合計 2 (積立) 液 (積立) 液 (核型) 液 (核型) 液 (核型) 液	自主財産 (行政経常 収入に占分 (積立) そ の他等自 34 (積立) そ (有立) そ (有立) そ (行政に占め 24 (東入に占め 24 (東入に占め 24 (東入に占め 71 (有立) そ (有立) そ (行政に占め 71 (行政に占め 65	+補助費等	病院/補助費等	等 11 一組/補助費 等	9 写	支払利息
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 の『対人 に 収入 順位 支出 順位 マストック 順位 ストック 順位 ストック 原位 ストック 原位 ストック	比. - 1	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 依務負担行 為 35 『類日 個人住民稅 (依務負担行 為 15 職員給	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 3別別 法人住民税 28 物件費 68 資金不足額 1 5局別別 法人住民稅	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 1 (個定) 士 11 負担見込額 1 (個定) 士 地 11 (個定) 士	(固定) 家 (技) 社会 福祉 17 負担行為+負 担見込額 29 (協定) 家 (協定) 家 (協定) 家 (協定) 家 (協定) 家 (協定) 家	受知県: (固定) 價 29 (技) 別金 (議) 祖 21 積立全合計 43 都市 II — 2 (固定) 價 縦位 28 積立全合計 83 東海: 全合計	全54団体 地方交付稅 (株) 生活 保護 29 (積立) 財 地方交付稅 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 単方交付稅 (株) 地方交付稅	国(県) 支出 金 37 補助費等合 1 (積立) 減 (自主財際(行政経常 放入に占め 24 (報立) そ 44 (報立) そ の他等目 34 (相立) そ 24 総出金(建設 費以外)合計 (行政に合め 25 (報立) そ 71 自主財際 (行政に合め 7 (行政に合め 7 (行政に合め 7) (行政に合め 7) (行政に合め 7) (行政に合め 7)	+補助費等	病院/補助費	等 11 一組/補助費 等 20	9 写	支払利息 23
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 ストック 原位 支出 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 の の の の の の の の の の の の の	1比』 34 人件費 25 地方候決高 41 1比』 26 人件費 21 地方候談高 24 比」 地方候談高	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行 35 『類付 人住民稅 15 職員給 29 債務負担行 58	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 別別。 法人住民税 68 資金不足額 1 方向別別。 法人住民税 46	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 1 (固定) 土 地 20 扶助費合計 1 負担見込額 1 1 1 負担見込額 1 1 地 地 地 56	(固定) 家 (技) 社会 福祉 17 負担行為+負担見込額 29 (協定) 家 (固定) 家	受知県: (固定) (固定) (個定) (個定) (個定) (個定) (個定) (個定) (個定) (個	全54団体 地方交付稅 (株) 生活 保護 29 (棟立) 財 別 地方交付稅 (株) 生活 保護 30 (棟立) 財 調 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (積立) 液 (積立) 液 (素型) 表出 金 87 補助費等合計 2 (積立) 液 (積立) 液 (核型) 液 (核型) 液 (核型) 液	自主財産 (行政経常 かん 32 機出金 (建設 サイン 32 機出金 (建設 サイン 34 (報立) その他 特目 34 (打政に占) 24 機出金 (建設 サイン 24 機力を) 24 機力を(行政に占) (行政に占) (で政ににも) (で政人に占) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を	+ 補助費等 44 下水/綠出金 - 14 - 1	等 	等 — 組/補助費 — 20	9 国保/繰出金 13	支払利息 23
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 ストック 原位 支出 原位 支出 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 の の に の に の に の に の に の の に 。 に 。	1比』 34 人件費 25 地方俄会計 41 比』 地方稅合計 26 人件費 21 地方債残高 24 比』 地方債残高 26 人件費	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行 為 35 『類日 個人住民稅 職員給 29 債務負担行 為 58 『財務	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 3別別 法人住民税 28 物件費 68 資金不足額 1 5局別別 法人住民税 46 物件費	地 36 扶助費合計 (固定) 土	(個定) 家 26 (株) 社会 17 負担行為+負担見込額 29 (個定) 家 (個定) 家 (人) 社会	受知県: (個定) (個定) (個定) (根) (根) (根) (根) (相) (相) (相) (相) (相) (相) (相) (相) (相) (相	全54団体 地方交付税 (株) 生活 保護 29 (積立) 財 10 : 全93団 地方交付税 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活	国(県) 支出 37 補助費等合計 (積立) 減 (有立) 減 87 本国金 87 補助費等合 計 2 (積立) 減 (積立) 減 85 129 補助費等合	自主財際(行政保育) なんに (行政保育) なんに 5 (建設 株田 女人 (建設 株田 女人) 4 (積立) そ (積立) そ (行政 に占め 2 (建設 外) 合計 (積立) そ (積立) そ (積立) そ (積立) そ (積立) そ (行政 に合め) 4 (積立) そ (積立) そ (有数 (行政 人) に合め (行政 人) (合き) 株田 全 (建設 東) 以外 合計	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等 56	等 	等 — 組/補助費 等 — 20	国保/繰出金 13	支払利息 - 23
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 ストック 取位 支出 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位	1比』 - 地方稅合計 34 人件費 25 地方稅受務 41 比』 - 地方稅合計 26 人件費 21 地方稅合計 27 地方稅受計 41 比別 - 地方稅合計 45 46	『都道 39 職員結 26 債務負担行 35 『類日 15 職員結 29 債務負担行 3 5 下類日 位 住民稅 15 職員給 29 債務負担行 5 8 「財政 6 長 6 長 6 長 6 長 6 長 6 長 6 長 6 長 6 長 6	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 13 13 13 13 13 13 14 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18	地 36 扶助費合計 (個定) 士 (日本) 表 (日本) 和 ((固定) 家 26 (法) 社会 編祉 17 負担行為+負担見込額 29 (個定) 家 (人表) 社会 編社 32 (人表) 社会 編社 (国定) 家 (国定) 家 (国定) 家 (国定) 家 (国定) 家	受知県: (固定) 價 (技) 児童 (議) 担 (技) 児童 (福社	全54団体 地方交付税 (技)生活 保護 29 (構立)財 50 :全93団地方交付税 (核)生活 保護 30 (種立)財 85 160団体 地方交付税	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (積立) 減 (自主財産(行政経常 放入に占別 を は は か の 他 特 目	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等 56	等 	等 — 組/補助費 等 — 20	国保/繰出金 13	支払利息 - 23
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 ストック 原位 ストック のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。 のる。	1比』 - 34 人件費 - 25 地方候残高 - 41 - 41 - 12 地方稅合計 - 26 人件費 - 21 地方僕残高 - 24 - 25 - 26 - 26	『都道 個人住民稅 39 職員給 26 債務負担行 35 『類団 人住民稅 15 職員給 6 15 職員給 58 『財務負担行 為 58 『財務負担行 58 『類日 (依務負担行 58 個人住民稅 6 6 6 6 6 7 8 9 8 9 8 9 8 9 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 3別」 法人住民税 28 物件費 68 資金不足額 1 5局別」 法人住民税 46 物件費 76 資金不足額	地 36 扶助費合計 (個定) 士 (日本) 表 (日本) 和 ((固定) 家 26 (技) 社会 簡社 17 負担行為負担行為負担行為(量 29 ((版) 社会 簡社 29 ((版) 社会 簡本 32 ((版) 社会 簡本 53 ((版) 社会 簡本 54 (表) 社会 簡本	受知県: (固定) 價 (技) 児童 (議) 担 (技) 児童 (福社 (祖) 全合計 (祖)	全54団体 地方交付税 (扶) 生活 (接) 生活 (接) 生活 (表) 29 (積立) 財 地方交付税 (株) 生活 (程) 財 調 (積立) 財 調 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 世方交付税	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (模立) 減	目主財際 (行政保育) 32 (建設) 表 (行政に占) 32 (建設) 表 (報立) そ (積立) で (積立	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等 56	等 	等 — 組/補助費 等 — 20	国保/繰出金 13	支払利息 - 23
収入 順位 支出 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 の の の の の の の の の の の の の	1比』 - 34 人件費 - 25 地方候残高 - 41 - 41 - 12 地方稅合計 - 26 人件費 - 21 地方僕残高 - 24 - 25 - 26 - 26	『都道 39 職員給 26 債務負担行 35 『類行 4 住民稅 (法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 3別」 法人住民税 28 物件費 68 資金不足額 1 5局別」 法人住民税 46 物件費 76 資金不足額	地 36 扶助費合計 (個定) 士 (日本) 表 (日本) 和 ((個定) 家 (技) 社会 (技) 社会 (指社 17 負担行為+負担見込額 29 (個定) 家 (銀定) 家 (銀定) 家 (銀定) 家 (銀定) 家 (銀定) 家 (銀定) 家 (銀元) 教 (銀元) 教 (銀元) 教 (銀元) 教 (銀元) 家 (銀元) 家 (日本) 教 (日本) 教 (日本) 教 (日本) 家 (日本) 家	受知県: (固定) 價 29 (核) 児童 縮社 43 都市 II — 2 (固定) 價 56 (核) 児童 縮社 28 (関定) 價 第4 第4 第4 第5 第6 第6 第7 第7 第7 第8 第7 第8 第7 第8 第8 第8	全54団体 地方交付税 (扶) 生活 (接) 生活 (接) 生活 (表) 29 (積立) 財 地方交付税 (株) 生活 (程) 財 調 (積立) 財 調 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 世方交付税	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (模立) 減	自主財産 (行政保管 かん 22 (報子) 24 (報子) 25 (報子) 26 (報子) 26 (報子) 27 (報子) 27 (報子) 28 (報子) 29 (報子) 29 (報子) 2 (報	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等 56	等 	等 — 組/補助費 等 — 20	国保/繰出金 13	支払利息 - 23
収入 順位 支出 順位 ストック 収入 順位 支出 順位 ストック で ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック 原位 ストック	比	『都道 39 職員給 26 債務負担行 35 『類付 15 職員給 29 債務負担行 3 5 『財務 29 債務負担行 3 5 『財務 4 世界 4 世	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 3別 法人住民税 28 物件費 68 資金不足額 1 5局別 法人住民税 物件費 76 資金不足額	地 36 大助費合計 22 負担見込額 1 (簡定) 士 地 20 扶助費合計 1 (簡定) 士 地 1 有担見込額 1 有担見込額 1 (簡定) 士 地 (簡定) 士 地	(固定) 家 26 (按) 社会 17 負担行為+負 担見込額 29 (固定) 家 (最定) 家 (表) 社会 (固定) 家 (人生) 社会 (人生)	受知県: (固定) (固定) ((国定) ((大) 児童 (大)	全54団体 地方交付税 (株) 生活 (株) 生活 (保護 29 (積立) 財 50 : 全93団 地方交付税 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 単方交付税 (株) 地方交付税 (株) 地方交付税 (株) 地方交付税 (株) 地方交付税 (株) 地方交付税	国(県) 支出 37 補助費等合計 (積立) 減 (積立) 減 87 本 国(県) 支出 87 補助費等合計 計 2 (積立) 減 (積立) 減 85 [2(積立) 減 [34 [4] [4] [4] [5] [6] [6] [7] [7] [8] [8] [8] [8] [8] [8	自主財産 (行政保管 かく 20 株田 女 20 株田	+ 補助費等 44 下水/繰出金 + 補助費等 56	等 	等 — 組/補助費 等 — 20	国保/繰出金 13	支払利息 - 23
収入 順位 支出 順位 ストック 脂位 ストック 脂位 文出 順位 ストック 順位 文出 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 収入 順位 ストック 収入 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 ストック 順位 の 『対人 ロ 収入	地方 校合計 34	『都道 個人住民税 39 職員結 26 債務負担行 35 『類日 (債務負担行 35 『類日 (債務負担行 35 『類日 (債務負担行 35 「類日 (債務負担行 35 「類日 (債務負担行 35 「類日 (債務負担行 35 「質負担行 (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の)	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 28 物件費 68 資金不足額 1	地 36 扶助費合計 (個定) 士	(固定) 家 26 (株) 社会 17 負担行為+負担見込額 29 (固定) 家 (人) 社会	受知県: (固定) 價 29 (表) 型 (表) 型 43 都市 II — 2 (固定) 項 (表) 型 (表) 型	全54団体 地方交付税 24 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 50 : 全93団地方交付税 (株) 生活 (株) 世方交付税 118 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活	国(県) 支出 37 補助費等合計 (積立) 減 (低 37 本 国(県) 支出 87 補助費等合計 計 2 (積立) 減 (積立) 減 (積立) 減 (積立) 減 [国(県) 支出	目主財際(行政保管) 32 (建設) 東北外 (有文) 13 (建設) 東北外 (有文) 24 (建設) 東北外 (有文) 24 (建设) 24 (建设) 24 (建设) 24 (建设) 71 (積之) 71 (有文) 71 (有文	F / 操出金 + 補助費等 - 56 - 56 - 7 / 操出金 - 105	病院/補助費 - 1 	等	国保/練出金 13 23	支払利息 - 23 - 支払利息 - 53
収入 順位 支出 順位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 収入 収入 収入 収入 収入 収入 収入 取位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 取位 ストック 取位 ストック 収入 収入 単立 ステック 以入 単立 ステック 単位 支出	1比』 - 34 人件費 - 25 地方候残高 - 41 - 41 - 12 地方候残高 - 26 人件費 - 21 地方候残高 - 26 人件費 - 21 地方候残高 - 4 - 4 - 4 - 4 - 5 - 6 - 6 - 4 - 1 - 1 - 1 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 5 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6 - 6	『都道 39 職員給 26 保務負担行 35 『類日 4 住民税 (法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 1 33 資金不足額 1 33 法人住民税 68 資金不足額 1 5局別川 法人住民税 46 物件費 76 資金不足額 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地 36 扶助費合計 22 負担見込額 1 (固定) 土 20 扶助費合計 1 (固定) 土 地 56 扶助費合計 70 負担見込額 1 (固定) 土 地 58 大助費合計 1 (固定) 土 地 58 (固定) 土 (固定) 上 (固定) 上 (同定) 上 (同c) (同	(固定) 家 26 (技) 社会 簡社 17 負担行為+負 担見込額 29 (協定) 家 32 (技) 社会 簡社 53 (固定) 家 (固定) 家 (現) 社会 簡社 53 (固定) 家 (固定) 家 (技) 社会 簡社 (固定) 家 (技) 社会 簡社 (固定) 家 (技) 社会 簡社 (固定) 家	受知県: (固定) 價 (技) 児童 (福社 31 相市 II — 2 (固定) 價 (技) 児童 ((技) 児童 ((大) 児童	全54団体 地方交付税 (扶) 生活 (大) 生活	国(県) 支出 金 37 補助費等合計 (模立) 減	目主財際 (行政に対 (行政に) (行政に) (行政に) (建設) (表記) (表	+ 補助費等 44 F / / / / / / / / / / / / / / / / / /	病院/補助費 - 1	等 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国保/繰出金 13 13 13 13	支払利息 支払利息 53 支払利息
収入 順位 支出 順位 ストック 東原位 ストック 東原位 ストック 原子 以 原位 ストック 原子 大口 収 原位 ストック 原子 大口 収 原位 支出 順位	比.	『都道 39 職員給 26 保務負担行 35 『類日 15 職員給 15 職員給 15 職員給 15 職員給 16 58 『財務負担行 3 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	法人住民稅 19 物件費 33 資金不足額 1 3別」 法人住民稅 28 物件費 68 資金不足額 1 5局別」 法人住民稅 46 物件費 76 資金不足額 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地 36 扶助費合計 (個定) 士	(固定) 家 (技) 社会 (技) 社会 (固定) 家	受知県: (固定) 價 29 (表) 型 (表) 型 43 都市 II — 2 (固定) 項 (表) 型 (表) 型	全54団体 地方交付税 24 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活 50 : 全93団地方交付税 (株) 生活 (株) 世方交付税 118 (株) 生活 (株) 生活 (株) 生活	国(県) 支出	目主財際 (行政に対 (行政に) 32 (建設) 44 (報立) そ (報立) 年 (報立) 年 (報立) 年 (報立) 年 (初立)	F / 操出金 + 補助費等 - 56 - 56 - 7 / 操出金 - 105	病院/補助費 - 1 	等	国保/練出金 13 23	支払利息 - 23 - 支払利息 - 53
収入 順位 支出 順位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 収入 収入 収入 収入 収入 収入 収入 取位 ストック 単位 ストック 単位 ストック 取位 ストック 取位 ストック 収入 収入 単立 ステック 以入 単立 ステック 単位 支出	比	『都道 個人住民税 39 職員給 35 35 『類行 例人住民税 (債務負担行 36 (債務負担行 36 (債務負担行 37 (債務負担行 37 (債務負担行 38 (債務負担行 38 (債務負担行 38 (債務負担行 38 (債務負担行 38 (債務負担行 38 (債務負担行 38 (債務負担 (債 (債務負担 (債務負担 (債務負担 (債 (債 (債 (債 (債 (債 (債 (債 (債 (債 (債 (債 (債	法人住民税 19 物件費 33 資金不足額 28 物件費 68 資金不足額 1 5局別』 法人住民税 46 物件費 76 資金不足額 1 3」 法人住民税	地 36 扶助費合計 (個定) 士	(固定) 家 26 (按) 社会 17 負担行為-負 担見込額 29 (協定) 家	受知県: (固定) (1 知 29 (表)	全54団体 地方交付税 (株) 生活 (株) 生活 (保護 29 (積立) 財 あの (積立) 財 の (18 の	国(県) 支出 37 補助費等合計 (積立) 減 (積立) 減 87 本 国(県) 支出 87 補助費等合計 2 (積立) 減 85 [2 (積立) 減 85 [3 (県) 支出 [4 (積立) 減 [5 (県) 支出 [6 (県) 支出 [6 (県) 支出 [7 (積立) 減 [7 (積立) 減 [8 (県) 支出 [8 (県) 支出	目主財政係 (行政に分 (行政に) 29 (韓政) 44 (報立) そ 44 (報立) そ 4 (報立) そ 34 (報立) 子 24 (韓政) (育立) 子 24 (韓政) (育立) 子 25 (韓立) 子 26 (韓立) 子 26 (韓立) 子 27 (韓立) 子 28 (韓立) 子 28 (韓立) 子 29 (守政に) 50 (守政に) 50 (守政に) 409 (韓士) 409 (韓士) 409 (韓士) 409 (韓士) 544	+ 補助費等 44 F / / / / / / / / / / / / / / / / / /	病院/補助費 - 1 	等 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国保/繰出金 13 13 13 13	支払利息 支払利息 53 支払利息

<u>平成28年度</u> 『なんでもランキング指標・人口分析 要約版』 ※「都道府県別」では上位 20%以内、下位 20%以内、「類団別」では上位 20%以内、下位 20%以内、「財務局別」では上位 20%以内、下位 20%以内に該当すると各項目が着色。(優位: 青色 劣位: 赤色) (※『全国』は上位 100位以内、下位 100位以内に該当すると各項目が着色。(優位: 青色 劣位: 赤色)

○『都道府県別』				愛知県 : 全54団	体	
4指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	40	43	43	34	38	40
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水 道)	償還後行政収支	プライマリー・バ ランス	-
順位	1	1	47	32	21	_
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	_

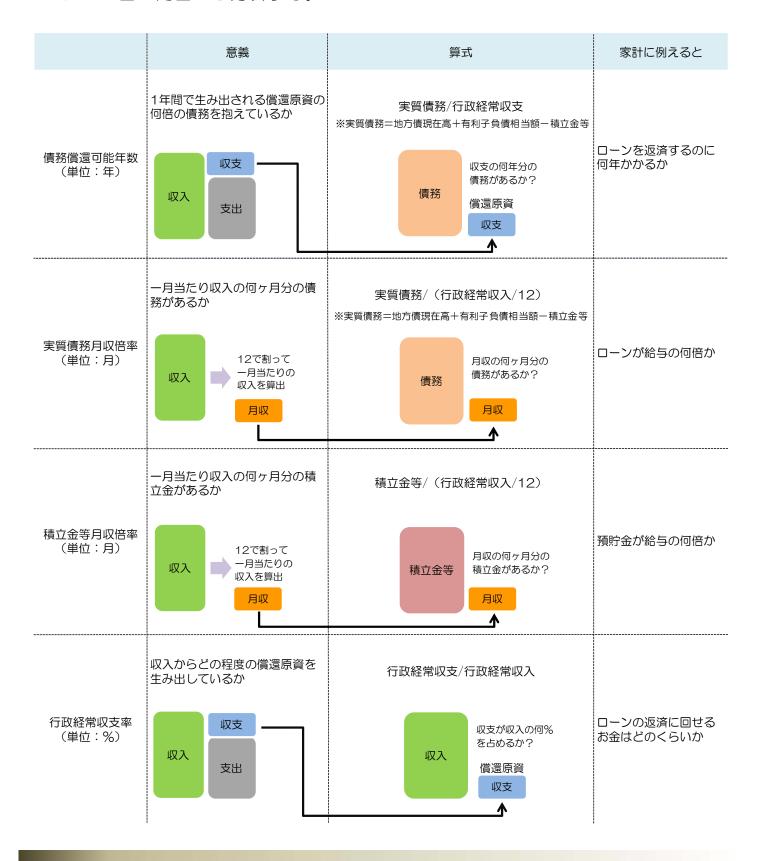
_○『類団別』				都市Ⅱ-2 :全	:93団体	
4指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率			将来負担比率
順位	43	46	78	49	22	42
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水 道)	償還後行政収支	プライマリー・バ ランス	_
順位	1	1	71	30	27	_
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	_
順位	32	44	65	39	72	_

○『財務局別』				東海 : 全160団(本	
4指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	110	113	142	92	61	104
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	道)	償還後行政収支	プライマリー・バ ランス	-
順位	1	1	111	68	43	_
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	_
順位	68	91	109	81	115	_

_○『全国』				全国 : 全1741団	体	
4指標	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率	実質公債費比率	将来負担比率
順位	1066	1022	1485	1046	327	927
支出	繰出比率(上水)	繰出比率(病院)	繰出比率(下水 道)	償還後行政収支	プライマリー・バ ランス	_
順位	1	1	1340	340	380	_
人口分析	人口増加率	高齢化率	高齢化率の増減	年少比率	年少比率の増減	_
順位	438	558	1200	454	1258	_

4つの財務指標

財務上の問題点は、主要な4つの財務指標を利用して、ストック面及びフロー面の両面から分析する。



第3章 主要な財務指標

財務状況把握においては、行政キャッシュフロー計算書を利用して、①債務償還可能年数、②実質債務月収倍率、③積立金等月収倍率、④行政経常収支率の4つの財務指標を算出し、団体の「財務上の問題」を把握するための主要な財務指標としている。

第1 債務償還可能年数

債務償還可能年数(年) = 実質債務 行政経常収支

1. 指標の意義

債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務(地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から積立金等を控除した、実質的な債務)が償還原資となる行政経常収支(キャッシュフロー)の何年分あるかを示したものである。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。なお、行政経常収支がゼロ若しくは赤字の場合には償還原資が無いことを表しており、「財務上の問題」があるといえる。

2. 留意点

(1)債務償還可能年数が表すもの

債務償還可能年数は、行政経常収支(償還原資)をすべて債務の償還に充当した場合に、 何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値である。

現実には、行政経常収支を普通建設事業費の原資の一部としているほか、債務の償還も 毎年度一定額となっていることから、行政経常収支の全額を債務償還に充当することはな いが、債務の償還原資を経常的な行政活動からどれだけ確保できているかということは、 債務償還能力を把握するうえで重要な視点である。

(2) 時系列での比較の重要性

行政経常収支の少ない団体は、債務償還可能年数が極端に長くなることがある。このような団体では行政経常収支がわずかに増減しただけで債務償還可能年数が大きく変動する。このため、債務償還可能年数は過去の推移と併せてみる(時系列で比較する)ことが重要である。

第2 実質債務月収倍率

実質債務月収倍率(月) = 実質債務 行政経常収入÷12

1. 指標の意義

実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収(=行政経常収入÷12)の何ヶ月分に相当するかを示している。

実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表している。

第3 積立金等月収倍率

1. 指標の意義

積立金等月収倍率は、積立金等(現金預金及びその他特定目的基金)が行政経常月収の何ヶ月分あるかを示している。

資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけの厚みをもって積立金等を積み立てているかという耐久余力を表している。

第4 行政経常収支率

1. 指標の意義

行政経常収支率とは、行政経常収入に対する行政経常収支の割合である。

行政経常収支率は、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すと同時に、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰り状況を表している。一般的には、行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰り状況も良好であると考えられる。

2. 留意点

(1)行政経常収支率が低い場合

行政経常収支率が低水準であることをもって、直ちに「財務上の問題」があるとは判断できない。

例えば、行政経常収支が少なかったとしても、単年度の元金償還額が少なく、償還後行政収支が黒字であれば、債務償還能力や資金繰り状況には問題がない可能性がある。この場合、債務の償還負担が軽く、かつ、建設投資の必要性が低いことから、資産形成には繋がらない行政サービスへ資金が振り向けられていることが考えられる。

また、既に積立金等を十分に保有しており、行政経常収支を多く生み出す必要に迫られていない場合も考えられる。

しかし、行政経常収支率が0%以下の場合、つまり行政経常収支がゼロ若しくは赤字のときは、「財務上の問題」があるといえる。これは、経常的な収入で経常的な経費を賄えておらず、償還原資が無い状態を表しているからである。

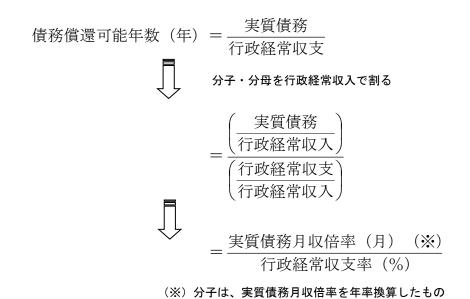
(2) 行政経常収支率が高い場合

行政経常収支率が高水準であることについては、これをもって直ちに、「財務上の問題」 がないとは判断できない。

例えば、単年度の元金償還額が多く、償還後行政収支が赤字であれば、資金繰り状況に 問題がある可能性がある。この場合、債務の償還負担が重い、又は、建設投資の必要性が 高いことから、資産形成には繋がらない行政サービスに十分に資金を振り向けていない結 果であることも考えられる。

参考 債務償還可能年数と実質債務月収倍率、行政経常収支率との関係

債務償還可能年数は、実質債務月収倍率と行政経常収支率に分解できる。 したがって、債務償還能力をより詳細に把握するためには、実質債務月収 倍率と行政経常収支率を確認する。具体的には、債務償還可能年数が長いの は、実質債務が大きいからなのか、それとも行政経常収支(償還原資)が少 ないからなのかを把握し、それぞれの要因を確認する。



I 決算統計・行政キャッシュフロー計算書対応表(市町村)

	决算統計										
項番	歳入	科目名 * 3							行	列	加減
2	地方税							05	01	1	+
	地方譲与税							05	02	1	+
	利子割交付金 配当割交付金							05 05	03 04	1	+
6	株式等譲渡所得割交付金						05	05	1	+	
7 8	地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金							05 05	06 07	1	+
	特別地方消費税交付金							05	08	1	+
10	軽油引取税・自動車取得	税交付金						05	09	1	+
	地方特例交付金等	<u> </u>						05	10	1	+
12	地方交付税・特別区財政							05	11	1	+
14	交通安全対策特別交付金		業費・精立	金・投資】	157『出資金・	・貸付金の特	定財源	05 13	12 12, 33, 34, 35	5	+
15	分担金及び負担金	その他	××× ××	- 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	× • • • • •	34, 13 22 42 13	7-141	05	13, 20	Ť	+
	使用料	(4)						項番140 05	D加算部分 14	1	+
17	手数料							05	15	1	+
18					及び出資金	・貸付金の特	定財源	13	12, 33, 34, 35	2	+
19 20	国庫支出金	災害復旧事 失業対策事						13	21 29	2	+
21		その他	200,000					05	16	1	+
L-'		(4)15						項番18,	項番19,項番20の加算部分		_
22	国有提供施設等所在市町	村助成交付金	金					05	17	1	+
23		普通建設事	業費・積立	金・投資	及び出資金	・貸付金の特	定財源	13	12, 33, 34, 35	3	+
24 25	都道府県支出金	災害復旧事 失業対策事	未買い特定 業費の特定	財源				13 13	21 29	3	+
26]	その他						05	18	1	+
27		財産運用収	7.					項番23, 04	項番24,項番25の加算部分 02	21	+
28	財産収入	財産売払収	入					04	02	22	+
29 30	寄附金	普通建設事		金・投資ス	及び出資金	・貸付金の特	定財源	13	12, 33, 34, 35	5	+
31		その他		基金から	の借入金的組	操入		27	23	9	+
32						財政調整基 減債基金	金	29	03	1	
33		公営企業	基金		積立基金	減債基金	日的其全	29 29	03 03	2	+
35	₩ ₩入金	(法非適) 等		· 시		その他繰り		27	23	10	+
36	林 八立	77			定額運用基	金		29 27	03 25	7	+
37			その他					27	23	11	-
38		公営企業 (法海)等					28	21	18, 19	
	繰越金	ADEX (/A #2 / *J					-20	21	10, 10	
40	IN ICA III	収益事業収	λ.					05	24	1	+
41		各種貸付金	回収元金					30	01	9	+
42	諸収入	元利収入	その他					05 項案406	25 D加算部分	1	+
43			経常的な	±.m				05	26	1	+
44		その他							D加算部分 26	0.0	_ +
	地方債		臨時的な	60)				05 05	27	2, 3	
46	裁出										
	人件費 物件費							14	01 03	1	+
49	維持補修費							14	04	1	+
	扶助費 補助費等							14	05 06	1	+
52	普通建設事業費							13	12	i	+
	災害復旧事業費 失業対策事業費							14	21 22	1	+
55		元利償還額	元金					33	66	4	+
56	公債費		112					33	66	5	+
57 58		一時借入金 財政調整基						14 29	12 06	1	+
59	積立金	減債基金						29	06	2	+
60	投資及び出資金	その他特定	日旳基金					29 30	02, 04 16	3 2	+
62	貸付金							30	01	2	+
63		基金	定額運用。	基金				29 27	02 23	7	+
64	場山今	坐並	その他								-
65	繰出金	7.00	建設費操品	出				27	25	3	+
66		その他その他					27 項番64.	25 項番65の加算部分	7	-	
	前年度繰上充用金	•						14	16	1	+
68 69	その他		结合社会					29	03	4	$\vdash \exists$
70	取品 類 養立基金						29	03	7	_	
	基金	走 観 連 用 基 並					13	40	1	+	
72		調整額		積立基金	財政調整基減債基金	5重		29 29	05 05	2	+
74	翌年度歳入繰上充用金	·			was the cap are			13	40	1	+
75	参考情報(残高情報)	造린고 A						10	40	,	
76	味士女生	歳計現金 財政調整基	金					13 29	40 06	1	+
78	積立金等	減債基金						29	06	2	+
79 80	地方債現在高	その他特定	目的基金					29 33	06, 05 (調整額) 66	3	+ +
81		歳計剰余金.	又は翌年度	歳入繰上3	充用金 <u>(</u> △)			13	40	1	+
82	有利子負債相当額	その他			-		· · ·				
Щ										L	

	仁 Th 江	新 の 並	+几.次	江野の如	日土 翌夕 江 雪	h
項番	行政活 科目名	動の部 科目内訳	投資 科目名	活動の部 科目内訳	財務活動 料目名	助の部 科目内訳
1		THE PLAN	14 E 12	14日13副(17 日 10	און אין אין אין
	地方税	W				
3		地方譲与税 利子割交付金				
5		配当割交付金				
6		株式等譲渡所得割交付金				
- 7 - 8	地方譲与税・交付金	<u>地方消費税交付金</u> ゴルフ場利用税交付金				
9		特別地方消費税交付金				
10		軽油引取税				
11		・自動車取得税交付金 地方特例交付金等				
12	地方交付税					
	国(県)支出金等	交通安全対策特別交付金	0 ID 0 T 46 T ID 0			
14			分担金及び負担金・寄附金			
15	分担金及び負担金・寄附金					
16	使用料・手数料					
17			国(県)支出金			
19	行政特別収入	国(県)支出金(災害)				
20	11 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	国(県)支出金(失業)				
21	国(県)支出金等	国庫支出金				
22	国(県)支出金等	国有提供施設等所在				
23	L \N/ \N# T	市町村助成交付金	国(県)支出金			
24	4- TERE DUIN 3	国(県)支出金(災害)	<u>国(景)又田</u> 董			
25	行政特別収入	国(県)支出金(失業)				
26	国(県)支出金等	都道府県支出金				
	事業等収入					
28			財産売払収入			
29	ли да ««Ди да — — »		分担金及び負担金・寄附金			
30	分担金及び負担金・寄附金		基金取崩	借入金的繰入		
32			E = 4×111	日ノ、並上が木ノ、		
33	•	誤差		7.0% # O D # # A		
34		決左	基金取崩	その他特定目的基金		
	行政特別収入			定額運用基金		
37		公営企業(法非適)等				
		からの繰入金 公営企業 (法適) 等				
38		からの繰入金				
39						
40		収益事業収入	貸付金回収			
	事業等加 了	受取利息	~ 11 # H W			
42	事業等収入					
43		諸収入(その他)				
44	行政特別収入	諸収入(その他)				
45					地方債	
46	人件費					
48	物件費					
49	維持補修費					
	<u>扶助費</u> 補助費等					
52			普通建設事業費			
53	行政特別支出	災害復旧事業費				
54 55	•	失業対策事業費			元金償還額	
56	支払利息	地方債利息				
57	ヘルヤル	一時借入金利息				
58 59						
60			基金積立	その他特定目的基金		
61 62			投資及び出資金			
63			貸付金	定額運用基金		
64			基金積立	返済的繰出		
			繰出金(建設費)	~_ v1 P J 970 PM		
65	繰出金(建設費以外)		休田並(建設賞)			
00						
67					前年度繰上充用金	
68 69	A= 75 6+ Du d= 2	=0 *				
70	行政特別収入	誤差				
71		細数光 (铝)	基金積立	その他特定目的基金(歳計現金)		
72	行政特別収入・支出	調整益(損)調整益(損)				
74					翌年度繰上充用金	
75						
76 77		現金預金				
78	積立金等					
79		その他特定目的基金			-	
80	地方債現在高	翌年度繰上充用金				
	有利子負債相当額	立年度株工ル用並 その他	・債務負担行為に基づく翌	年度支出予定額・公営企業会計等	等の資金不足額	
				クター等に係る普通会計の負担身		